

県内市町村における「集中改革プラン」 及び「18年指針」の取組状況について

平成23年3月22日

大分県総務部市町村振興課

項目番号	公 表 項 目	
	県内市町村の歳出総額等の推移	P 1
	集中改革プランの作成・公表等の状況	P 2 ~ P 3
	定員管理の取組状況	P 4 ~ P 5
	給与適正化に向けた取組状況	P 6
	民間委託等の取組状況（公の施設関係）	P 7 ~ P 8
	事務事業関係の再編・整理等の取組状況等	P 9 ~ 1 7
	地方公営企業の経営改革への取組状況	P 1 8 ~ P 2 0
	第三セクターの見直しの状況	P 2 1
	随意契約の見直しの状況	P 2 2
	福利厚生事業の見直しの状況	P 2 3
	市場化テスト等の取組状況	P 2 4
	地方公会計改革の取組状況（資産・債務改革）	P 2 5
	監査委員の外部からの登用・外部監査制度の活用状況	P 2 6

県内市町村の歳出総額等の推移

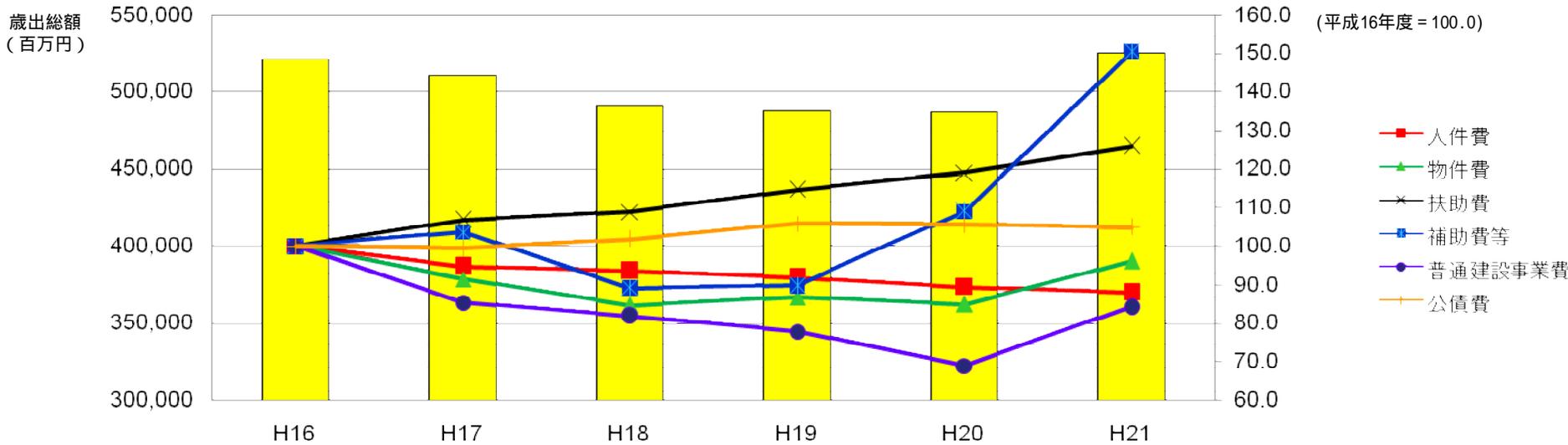
歳出の見直し

県内市町村の歳出総額は、平成16年度(集中改革プラン開始前年度)から4年連続して減少。
 なお、平成21年度における県内市町村の歳出総額は、定額給付金事業をはじめ、インフラ整備支援や緊急雇用創出事業などの経済対策により、補助費や普通建設事業費及び物件費などが増となり、5年ぶりに増加。
 行政改革の着実な実施により、人件費は5年連続で減少し、平成16年度と比べて11.8%マイナス。

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	過去5年比較 (対平成16年度) 増減率
歳出総額(決算ベース)	520,672,486	510,759,907	490,776,677	487,677,929	486,735,573	525,520,587	0.9
うち人件費	120,716,682	114,410,451	113,253,231	111,131,285	108,028,406	106,487,217	11.8
うち物件費	57,309,804	52,568,402	48,600,198	49,790,240	48,757,804	55,194,471	3.7
うち扶助費	68,235,722	72,910,135	74,393,084	78,288,105	81,271,023	85,902,303	25.9
うち補助費等	29,445,936	30,521,555	26,292,954	26,459,280	32,131,197	44,268,161	50.3
うち普通建設事業費	96,911,674	82,860,697	79,380,970	75,517,784	66,893,998	81,730,914	15.7
うち公債費	69,688,381	69,315,527	70,974,663	73,778,018	73,689,449	73,130,526	4.9

上記のほか歳出総額の内訳として、維持補修費、災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金、操出金、前年度繰上充用がある。



集中改革プランの作成・公表状況

地方公共団体においては、厳しい財政状況や地域経済の状況等を背景に、簡素で効率的な行財政システムを構築し、自らの行財政運営について透明性を高め、公共サービスの質の維持向上に取り組んできたところであるが、より一層積極的な行政改革の推進にあたり、平成17年度を起点とし、おおむね平成21年度までの具体的な取組を住民にわかりやすく明示した計画(以下「集中改革プラン」という。)の作成・公表が要請されてきたところ。

18市町村(全団体)で集中改革プランを作成・公表済み。

集中改革プランに基づく成果の公表状況

集中改革プラン等に基づく成果については、住民等への説明責任の確保の観点から、他団体と比較可能な指標に基づき公表するなど、住民等に分かりやすい形での公表が求められてきた。

これまでに集中改革プランに基づく成果(取組実績や進捗状況)を公表している団体
全団体(18市町村)中、16団体(88.9%)

各団体の公表状況についてはP3のとおり。

公表方法

ホームページ、広報誌、住民説明会における報告等

集中改革プランに基づく成果（取組実績・進捗状況）の公表状況 個表

平成23年1月時点

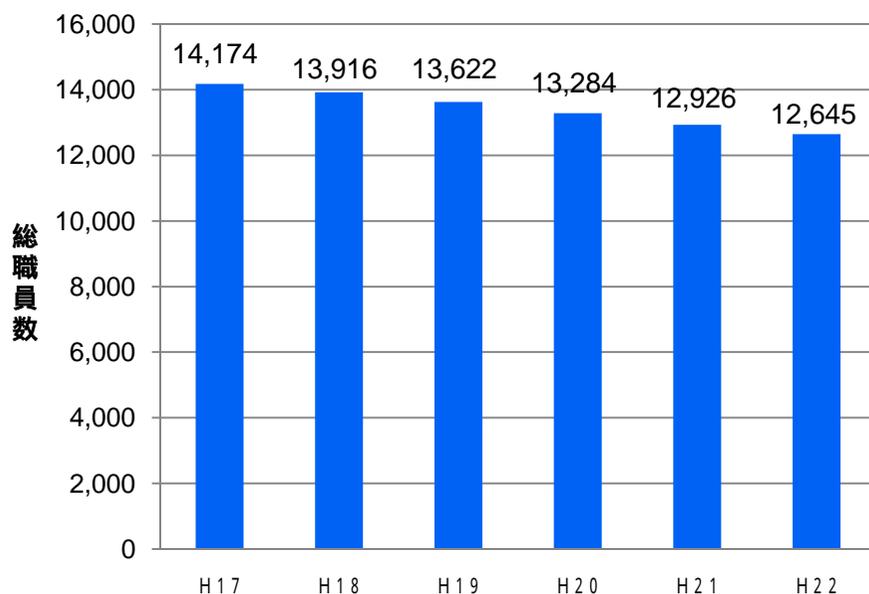
団体名	成果の公表の有無	公表方法			各団体における行政改革関連のホームページ（URL）
		ホームページ	その他	その他の具体的方法	
大分市				広報誌、おでかけ市長室等	http://www.city.oita.oita.jp/www/genre/000000000000/1000000000987/index.html
別府市				市報	http://www.city.beppu.oita.jp/03gyosei/gyoukaku/
中津市				市議会議員及び市行財政改革推進委員に配布	http://www.city-nakatsu.jp/modules/gyousei/index.php?id=5
日田市				広報誌、閲覧、議会説明	http://www.city.hita.oita.jp/kikaku/page_00148.html
佐伯市					http://www.city.saiki.oita.jp/city/gyoukakupuran.html
臼杵市				広報誌	http://www.city.usuki.oita.jp/modules/usuki09/article.php?storyid=34
津久見市				市報	http://www.city.tsukumi.oita.jp/30/190/000194.html
竹田市				広報誌	http://www2.city.taketa.oita.jp/oshirase/column2/soumu/1148363189.html
豊後高田市				広報誌、住民説明等	http://www.city.bungotakada.oita.jp/soumu/page_00005.html
杵築市				広報誌	http://www.city.kitsuki.lg.jp/modules/itemmanager/index.php?like=0&level=3&genreid=9&itemid=148
宇佐市				市報、閲覧、市議会議員へ配布	http://www.city.usa.oita.jp/cgi-bin/odb-get.exe?WIT_template=AC020000&WIT_oid=icityv2::Contents::1560
豊後大野市				広報誌、議会説明	http://www.bungo-ohno.jp/division/kikaku/index.htm
由布市				広報誌	http://www.city.yufu.oita.jp/kurashi/shinoshikumi/gyouzaisei-2.html
国東市				市報	http://web.city.kunisaki.oita.jp/kikakuka/gyokaku/gyoukaku_index.jsp
姫島村					http://www.himeshima.jp/
日出町				広報誌	http://www.town.hiji.oita.jp/www/section/000000000000/1000000000056/index.html
九重町				広報誌、議会説明等	http://www.town.kokonoe.oita.jp/index.php?sub=content&contentid=60
玖珠町					http://www.town.kusu.oita.jp/
計	16団体				

県内市町村における定員管理の取組状況について

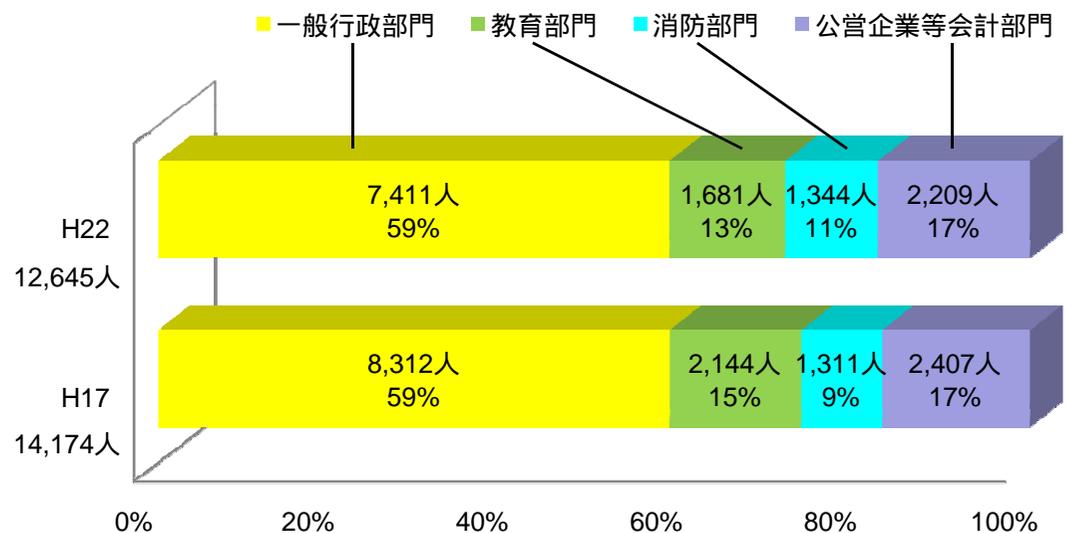
県内市町村の職員総数は12,645人（H22.4.1現在）

各市町村では集中改革プランを作成し、H17～22年で、国の要請（5.7%）及び全国市町村の目標（8.6%）を上回る、9.4%を目標に定員純減を実施。5年間で10.8%の純減を達成。

県内市町村職員数の推移



職員数の部門別割合（各年4月1日現在）



公営企業等会計・・・病院、水道、下水道、交通、その他（国保事業、収益事業、介護保険事業、その他）

集中改革プランにおける各市町村ごとの目標及び実績はP 5 のとおり。

各市町村における定員管理の取組状況（総職員数）

市町村名	基準		目標		H18実績				H19実績				H20実績				H21実績				H22実績			
	H17.4.1	H22.4.1	H17対H22		H18.4.1	H17対H18			H19.4.1	H17対H19			H20.4.1	H17対H20			H21.4.1	H17対H21			H22.4.1	H17対H22		
	総職員数	総職員数	増減数 (人)	増減率 (%)	総職員数	増減数 (人)	増減率 (%)	進捗率 (%)																
大分市	3,861	3,550	311	8.1	3,828	33	0.9	10.6	3,745	116	3.0	37.3	3,678	183	4.7	58.8	3,586	275	7.1	88.4	3,477	384	9.9	123.5
別府市	1,188	1,111	77	6.5	1,178	10	0.8	13.0	1,156	32	2.7	41.6	1,125	63	5.3	81.8	1,103	85	7.2	110.4	1,091	97	8.2	126.0
中津市	1,121	1,096	25	2.2	1,141	20	1.8	80.0	1,124	3	0.3	12.0	1,131	10	0.9	40.0	1,111	10	0.9	40.0	1,099	22	2.0	88.0
日田市	735	666	69	9.4	722	13	1.8	18.8	727	8	1.1	11.6	707	28	3.8	40.6	689	46	6.3	66.7	669	66	9.0	95.7
佐伯市	1,233	1,081	152	12.3	1,192	41	3.3	27.0	1,141	92	7.5	60.5	1,105	128	10.4	84.2	1,075	158	12.8	103.9	1,045	188	15.2	123.7
臼杵市	459	421	38	8.3	451	8	1.7	21.1	449	10	2.2	26.3	432	27	5.9	71.1	426	33	7.2	86.8	419	40	8.7	105.3
津久見市	315	252	63	20.0	292	23	7.3	36.5	280	35	11.1	55.6	270	45	14.3	71.4	256	59	18.7	93.7	247	68	21.6	107.9
竹田市	522	452	70	13.4	516	6	1.1	8.6	495	27	5.2	38.6	477	45	8.6	64.3	460	62	11.9	88.6	435	87	16.7	124.3
豊後高田市	404	349	55	13.6	381	23	5.7	41.8	376	28	6.9	50.9	362	42	10.4	76.4	349	55	13.6	100.0	345	59	14.6	107.3
杵築市	561	517	44	7.8	544	17	3.0	38.6	535	26	4.6	59.1	522	39	7.0	88.6	505	56	10.0	127.3	505	56	10.0	127.3
宇佐市	829	691	138	16.6	809	20	2.4	14.5	783	46	5.5	33.3	749	80	9.7	58.0	715	114	13.8	82.6	693	136	16.4	98.6
豊後大野市	854	754	100	11.7	825	29	3.4	29.0	799	55	6.4	55.0	783	71	8.3	71.0	766	88	10.3	88.0	758	96	11.2	96.0
由布市	434	394	40	9.2	423	11	2.5	27.5	421	13	3.0	32.5	408	26	6.0	65.0	405	29	6.7	72.5	398	36	8.3	90.0
国東市	868	787	81	9.3	844	24	2.8	29.6	829	39	4.5	48.1	790	78	9.0	96.3	753	115	13.2	142.0	733	135	15.6	166.7
姫島村	192	182	10	5.2	187	5	2.6	50.0	184	8	4.2	80.0	177	15	7.8	150.0	171	21	10.9	210.0	174	18	9.4	180.0
日出町	223	212	11	4.9	217	6	2.7	54.5	215	8	3.6	72.7	211	12	5.4	109.1	212	11	4.9	100.0	212	11	4.9	100.0
九重町	162	152	10	6.2	159	3	1.9	30.0	162	0	0.0	0.0	158	4	2.5	40.0	151	11	6.8	110.0	152	10	6.2	100.0
玖珠町	213	180	33	15.5	207	6	2.8	18.2	201	12	5.6	36.4	199	14	6.6	42.4	193	20	9.4	60.6	193	20	9.4	60.6
市計	13,384	12,121	1,263	9.4	13,146	238	1.8	18.8	12,860	524	3.9	41.5	12,539	845	6.3	66.9	12,199	1,185	8.9	93.8	11,914	1,470	11.0	116.4
町村計	790	726	64	8.1	770	20	2.5	31.3	762	28	3.5	43.8	745	45	5.7	70.3	727	63	8.0	98.4	731	59	7.5	92.2
市町村合計	14,174	12,847	1,327	9.4	13,916	258	1.8	19.4	13,622	552	3.9	41.6	13,284	890	6.3	67.1	12,926	1,248	8.8	94.0	12,645	1,529	10.8	115.2

給与適正化に向けた取組状況

級別職員構成の是正

平成22年4月1日に中津市、津久見市、豊後高田市が職務職責に応じた給与体系とするため、上位級の構成比を是正

県内市町村の6級以上構成比 44.7% (H21.4.1) 37.7% (H22.4.1) (独自給料表を採用している大分市を除く)

【是正団体の6級以上構成比】

	H21.4.1	H22.4.1	(参考)国	15.3% (H22.4.1)
中津市	60.1%	18.2%	大分県	15.3% (H22.4.1)
津久見市	38.6%	13.8%	H21年市町村別級別職員構成の状況(一般行政職) 	
豊後高田市	33.5%	17.3%	H22年市町村別級別職員構成の状況(一般行政職) 	

情報開示の状況

1. 地方公共団体給与情報等公表システム

全国の市町村の情報を閲覧できるシステムを総務省ホームページに開設

統一の様式で公表しているため、団体間で比較することが可能

<公表項目> ラスパイレス指数の変化と類似団体等との比較グラフ、職種ごとの給与(平均年齢、平均給与月額等)の状況等

県内市町村ではすべての団体が「給与情報等公表システム」とリンク

姫島村を除くすべての市町が最新情報に更新済み(H23.2.28時点)

2. 団体別給与等の比較コーナー

総務省のホームページにおいて、各地方公共団体の給与情報を一覧表で公表

<公表項目> ラスパイレス指数、職員一人当たりの諸手当月額の内訳、期末・勤勉手当の状況等

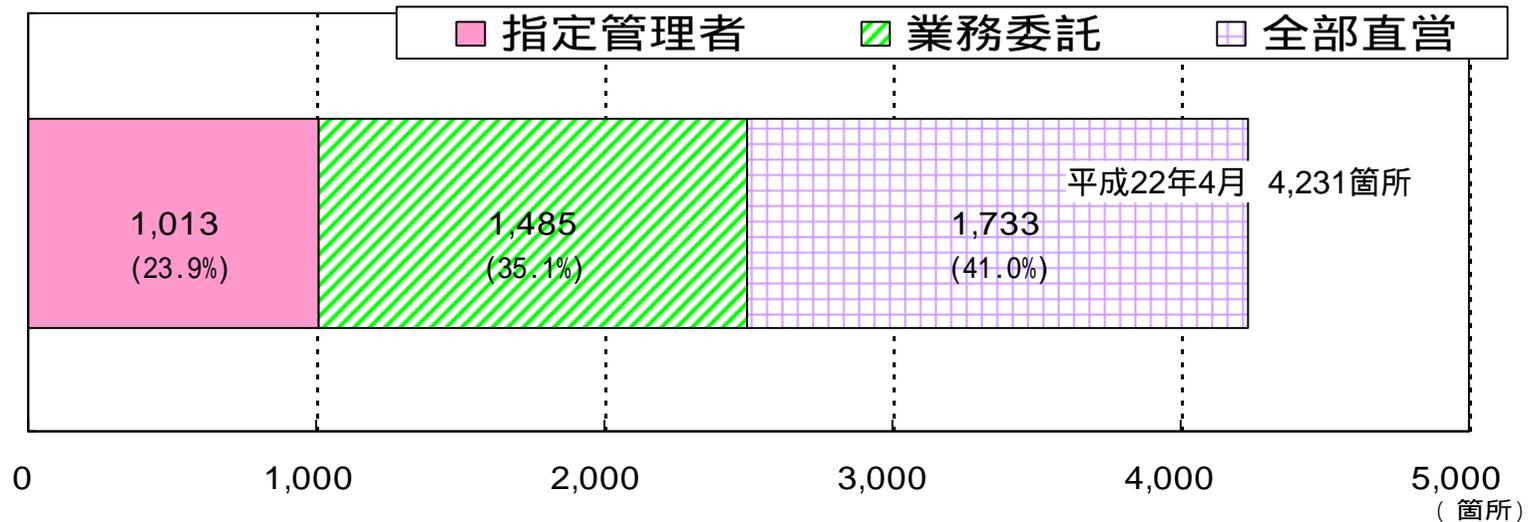
民間委託等の取組状況（公の施設関係）

平成21年度までの取組内容

全団体（18市町村）中、16団体（88.9%）において指定管理者制度を導入済み
 9団体（H16.3.31現在） 16団体（H22.4.1現在）
 公の施設のうち、1,013施設（23.9%）で指定管理者制度を導入済み
 31施設（H16.3.31現在） 1,013施設（H22.4.1現在）（982施設の増）
 保育所、特別養護老人ホーム、公営住宅、幼稚園などにおいて民間譲渡や統廃合を実施
 病院、学校給食・清掃施設等における業務委託の実施

公の施設の管理運営状況（H22.4.1現在）

< 県内市町村全体 >



民間委託等の主な取組例（公の施設関係）

取組種別 団体名	指定管理者制度	民間譲渡	廃止	民間委託
大分市	丹生温泉施設、市民いこいの家、平和市民公園能楽堂、陸上競技場	児童養護施設わかば園、養護老人ホーム清心園	知的障害者通所訓練所ホルト園、霊山青年の家、粗大ごみ処理施設	火葬場維持管理、産業活性化プラザ関連業務、清掃工場運転業務
別府市	市民ホール、社会福祉会館、総合体育館	保育所、養護老人ホーム扇山	市営楠会館、市営山田住宅、勤労青少年ホーム	
中津市	福澤旧居レストハウス、風の丘葬祭場、中津市文化会館		耶馬溪青少年旅行村、第一清掃センター耶馬溪焼却場、槻木地区生活改善センター、耶馬溪共同調理場	中津市民病院給食業務
日田市	葬祭場、スポーツ施設、道の駅、地区公民館、朝日保育園、駅北公園	中津江村鯛生生活改善センター、市ノ瀬集落センター、中川内集落センター、原部地区集会所		
佐伯市	鶴見マリクラブハウス、上浦地域福祉センター、特別養護老人ホーム豊寿苑、佐伯市立図書館及び視聴覚センター	小蒲江集会所を地元へ譲渡、佐伯市デイサービスセンター、佐伯保育所、長島保育所	下梶寄バンガロー施設	学校給食センター給食調理業務、情報処理・庁内情報システム業務
臼杵市	老人憩の家、中央保育所、佐志生保育所、安生寮、諏訪山体育館、臼杵市民球場、総合公園多目的グラウンド		野津町リフレッシュビレッジおへまハウス、臼杵幼稚園市浜園舎と南園舎（統合）、戸山幼稚園（統合）	産業廃棄物処理施設内業務
津久見市	臨海休養施設、スポーツ施設、市民会館、地区集会所	明光保育所	公共駐車場、仙水遊漁センター	仙水遊漁センター、漁村センターの運営業務、保戸島診療所業務
竹田市	竹田市総合社会福祉センター、直入保健福祉センター、荻福祉健康エリア			学校給食調理場業務
豊後高田市	高田体育センター、健康交流センター、高田クリーニングセンター	特別養護老人ホーム真寿苑、デイサービスセンター真寿苑、城台保育園	かつら保育園、羽根へき地保育所	学校給食センター給食調理業務
杵築市	山香温泉風の郷、杵築ふるさと産業館、杵築市観光交流センター	特別養護老人ホーム瑞雲荘	杵築市民会館	
宇佐市	宇佐文化会館ウサノピア、総合運動場、葬祭場やすらぎの里	小の岩の庄	天津農村公園、四日市火葬場、長洲火葬場	農業文化公園内農産物等直売所、鷹栖つり橋公園の業務
豊後大野市	道の駅みえ、大原総合体育館、千歳特産物直売所、井崎公園キャンプ場	養護老人ホーム常楽荘	綿田老人軽作業場	
由布市	湯布院福祉センター、挾間老人福祉センター、挾間高齢者等就業支援センター	挾間保育所、西庄内保育所、養護老人ホーム寿楽苑	海の家つるみ、国民宿舎由布山荘、挾間町給食センター、湯布院町給食センター	
国東市	国見ふるさと展示館、国見B & G海洋センター、マリニピアむさし	特別養護老人ホームむさし苑、養護老人ホーム松寿園		
姫島村				
日出町			町営住宅	
九重町	小規模排水処理施設、九重町ふるさと館、集会所	テレビ共同受信施設	九重町歴史民俗資料館	
玖珠町	カウベルランドくす、森まちなみ公園、道の駅童話の里くす	くすのき保育園、若竹保育園		

平成21年度未までの主な取組例。

事務事業関係の再編・整理、廃止・統合の取組状況

平成21年度までの主な取組内容

出張所・部長制廃止等による組織機構、敬老祝い金事業、各種イベント、各種団体補助金の見直し
 ごみ収集業務（家庭ごみ、不燃ごみ等）の民間委託
 電話交換業務、納税組合奨励金、公共駐車場、公用車の廃止
 議員報酬、自治会委員報酬の削減
 選挙における投票区、小規模自治会の統合

平成21年度までの主な取組例

団体名	主な取組例
大分市	<p>(平成17年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 支所車5台の廃止、スクールバス3台の嘱託職員等の活用、鶴崎支所電話交換業務の廃止、事務事業の再編・整理、廃止・統合の実施など 上記取組の結果、一般財源ベースで約8億7千万円の歳出を削減 <p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健所車・マイクロバス1台・霊柩車1台(バン型)の廃止、青少年補導車の管財課一元管理、文書通送業務の嘱託職員等の活用、事務事業の再編・整理、廃止・統合の実施など 上記取組の結果、一般財源ベースで約15億8千万円の歳出を削減 <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 霊柩車1台(宮型)の廃止、副議長車管財課一元管理、嘱託職員等の活用、分権型予算制度の導入などによる内部管理経費の見直し、事務事業の再編・整理、廃止・統合の実施など 上記取組の結果、一般財源ベースで約24億7千万円の歳出を削減 <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 移動図書館業務の廃止、校務員・事務補佐員一元化、ごみ収集車の小型車化と2人乗車制の段階的導入、事務事業の再編・整理、廃止・統合の実施など 上記取組の結果、一般財源ベースで約34億2千万円の歳出を削減 <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大分高等専修学校の廃止、ごみ収集車の小型車化と2人乗車制の段階的導入、事務事業の再編・整理、廃止・統合の実施など 上記取組の結果、一般財源ベースで約41億8千万円の歳出を削減

事務事業関係の再編・整理、廃止・統合の取組状況

団体名	主な取組例
別府市	<p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生事業の見直しを実施(公費負担割合、給付事業の見直し) ・可燃物収集運搬業務について1/3程度民間委託 <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の評価及び見直しを行うため行政評価制度を導入 ・可燃物収集運搬業務についてさらに1/3程度民間委託 <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スリムで効率的な機構を目指し機構改革を実施 <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納期前納付報奨金及び納税組合奨励金の廃止について決定(平成23年4月1日から施行)
中津市	<p>(平成17～21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資的経費については、中期実施計画をもとに関係課とヒアリングを行い、重要性・必要性により優先順位をつけることで経費を節減 ・1社による随意契約等を見直し、複数社による見積り合せや入札を実施 ・臨時職員数の削減 <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市単独補助金(予算額100万円以上)について、効率性、効果性、適正性を基に評価を行うことにより見直しを実施 ・大規模事業(総事業費3億円以上)について、必要性、効果性、効率性、適時性、事業熟度についての事前評価を実施 <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市単独補助金(予算額100万円未満)について、効率性、効果性、適正性を基に評価を行うことにより見直しを実施 ・広告掲載入りの事務封筒の寄附受け(H20～) <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広告掲載入りのごみ収集日カレンダーの寄附受け(H21～)
日田市	<p>(平成17年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと研修バス事業を中止(事業費1,184千円を削減) <p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりインターン事業を中止(事業費2,400千円を削減) <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅建替事業の見直し(276,000千円を削減) <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森川緑振興費事業の中止、市営住宅建替事業の見直し、児童・生徒課外授業促進事業の見直し

事務事業関係の再編・整理、廃止・統合の取組状況

団体名	主な取組例
佐伯市	<p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月から一般職員の基本給の5%カットを実施、一般財源ベースで320,839千円の削減 ・4月から時間外手当の見直し、一般財源ベースで92,787千円の削減 ・4月から臨時職員及び嘱託職員の配置の見直しを行い、前年度比で52人の削減、一般財源ベースで94,883千円の削減 ・投資的経費の見直し、総額ベースで497,137千円の削減 ・特別養護老人ホーム豊寿苑を指定管理により民間委託 <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般職員の基本給5%カットの継続で308,491千円の削減 ・時間外手当の見直しの継続で82,529千円の削減 ・臨時職員及び嘱託職員の見直しによる継続で93,456千円の削減 ・投資的経費の抑制を継続したことで216,532千円の削減 ・家庭ごみの収集業務の民間委託を実施(H20.4.1から) ・2保育所の民間移管の実施(H20.4.1から) ・佐伯図書館及び視聴覚センターに指定管理者制度を活用(H20.4.1から) <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般職員の基本給5%カットの継続で302,505千円の削減 ・時間外手当の見直しの継続で77,506千円の削減 ・臨時職員及び嘱託職員の見直しによる継続で65,219千円の削減 ・投資的経費の抑制を継続したことで190,138千円の削減 ・クリーンセンター維持管理業務の民間委託の実施(H21.4.1から) ・学校給食センター(3施設)の統廃合及び民間委託の実施(H21.4.1から) ・2保育所1分園の民間移管の実施(H21.4.1から) ・情報処理・庁内情報システムの民間委託(H21.4.1) <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般職員の基本給5%カットの継続で300,066千円の削減 ・時間外手当の見直しの継続で85,622千円の削減 ・臨時職員及び嘱託職員の見直しによる継続で115,484千円の削減 ・投資的経費の抑制を継続したことで473,056千円の削減

事務事業関係の再編・整理、廃止・統合の取組状況

団体名	主な取組例
臼杵市	<p>(平成17年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務機器(設置台数:カラー25台、モノクロ16台)及び消耗品の集中管理を実施(効果額:14,030千円) <p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営駐車場の運営方法を見直し月極枠(26区画)を実施(効果額:1,723千円) ・第三セクター「おへまハウス」を廃止し、新たに「ほんまもんの里農業推進センター」オープン <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・78歳以上に支給している敬老祝金を平成18年度末で廃止(効果額:34,079千円 代替措置有り) <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の統合・再編を行うため業務の棚卸を本格実施 ・賃貸していた普通財産を売却(効果額:H19年度 25,226千円、H20年度 9,678千円) <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諏訪山体育館・市民球場及び多目的グラウンドの指定管理者制度導入 ・ケーブルテレビにおいてデジタルデータ放送を開始し、行政情報伝達の迅速化を促進
津久見市	<p>(平成17年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民プール、公共駐車場の廃止、教育庁舎の移転、補助金等の見直し、旅費・賃金の見直し等(総額 115,169千円) <p>(平成18年度) 平成17年度の取組は継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の導入、事務事業の見直し(イベントの見直し)、補助金等の見直し(平成17年度から段階的に削減) <p>(平成19年度) 平成17・18年度の取組は継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不燃ごみ収集の民間委託、事務事業の見直し(平成17・18年度の取組を継続)、補助金等の見直し(平成17年度から段階的に削減) <p>(平成20年度) 平成17・18・19年度の取組は継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明光保育所の民間移譲、事務事業の見直し(平成17・18・19年度の取組を継続)、補助金等の見直し(平成17年度から段階的に削減) <p>(平成21年度) 第2次津久見市緊急行財政改革実行計画による取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙水遊漁センターの廃止、四浦デイサービスセンターの休止、補助金等の見直し

事務事業関係の再編・整理、廃止・統合の取組状況

団体名	主な取組例
竹田市	<p>(平成17年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職手当の削減(部長、課長) <p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合支所8課体制から5課体制に再編 税務課を本庁に集約 市民生活課、保健福祉課を統合 ・敬老祝い金制度を見直し、祝い品制度に移行 ・特別職、議員報酬と職員給与の削減 <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内簡易水道の料金、加入金、分担金、手数料を統一 <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21.3.31実施・柏原保育所の廃止(21.4.1荻保育所へ統合)、部長制度廃止 <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合支所から支所へ(4課体制から2課体制へ)
豊後高田市	<p>(平成17年度から平成21年度までの実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ清掃工場の処理体制の見直し・出張所の廃止・小規模自治会の統合・消防団の見直し・選挙における投票区の統合等により、一般財源ベースで110.7百万円を削減 ・各種団体運営補助金について、削減・統合・廃止などの見直しにより、一般財源ベースで325.2百万円を削減 ・税の収納率向上対策の実施、入湯税の徴収、学校体育施設その他体育施設等の使用料徴収の適正化、公民館の使用料徴収の適正化、利用予定のない公有財産の積極的な売却等により、104.7百万円を新たに歳入確保
杵築市	<p>(平成17年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧杵築市衛生センター民営化、山香苑民営化 <p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会内経費の削減(議員報酬、旅費、政務調査費、交際費の削減) 9,545千円歳出削減 <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税組合報償金の廃止 6,558千円歳出削減 <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内清掃の職員実施 8,000千円歳出削減 <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎バス運行事業見直し 4,000千円歳出削減

事務事業関係の再編・整理、廃止・統合の取組状況

団体名	主な取組例
宇佐市	<p>(平成17年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険利用者負担額特別対策事業廃止、町史編纂事業廃止、保健体育支援活動事業廃止、寝たきり老人介護手当支給事業廃止、1日お父さん行事廃止など <p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 通院福祉バスの廃止、敬老祝い金の見直し実施、敬老行事の見直し実施、まつり・イベント等の統合見直し実施(ふるさとまつりの廃止)、すっぽんウィーク事業の廃止、ごみ袋の有料化実施など <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 納税組合の見直し実施、公共工事執行方法の見直し実施、清掃等施設管理経費の見直し実施など <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 宇佐出張所の廃止、心身障害者福祉手当の廃止、敬老祝い金の再見直し実施、地籍調査事業の休止、郵便局にて各種証明書の受付・交付事務開始など <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市有財産の売却、市有林間伐材の売却、郵便局での各種証明書の受付・交付事務の拡充など
豊後大野市	<p>(平成17年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 老人福祉電話設置事業等8事業を見直し、障害者福祉年金支給事業等20事業を廃止、商工会補助金等2事業を縮小(一般財源ベースで約1億4千万円の歳出を削減) <p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧町村電算システムの廃止(一般財源ベースで約7千万円の歳出を削減) <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧町村電算システムリース契約満了、ふるさとイキイキ事業の終了(一般財源ベースで約4億円の歳出を削減) <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料の見直し、自治委員等の報酬の見直し、予算の枠配分方式の導入(一般財源ベースで約2億6千万円の歳出を削減) <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム「常楽荘」の民営化(一般財源ベースで約7千万円の歳出を削減)
由布市	<p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 納税組合運営補助金の廃止、福祉バスやスクールバスを統一しコミュニティバスを運行 <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海の家つるみの廃止 <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民宿舎由布山荘の廃止、学校給食センターの建設(整理統合)

事務事業関係の再編・整理、廃止・統合の取組状況

団体名	主な取組例
国東市	<p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙事務従事者手当の見直し及び投票区の統合等(約1,235万円の歳出削減) <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電算業務の契約等の見直し等(約4,034万円の歳出削減) <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、幼稚園の統合等(5,177万円の歳出削減) <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張所の開所日数の見直し等(10,622万円の歳出削減)
姫島村	<p>(平成17年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職者の不補充(42百万円) ・管理職、保育士、保健師手当の2~3%カット　し尿、ごみ処理特勤手当の全額カット　宿直手当の10%カット(5百万円) ・三役、期末手当の0.5月カット　収入役の空席による人件費削減(8百万円) ・議員期末手当の0.5月カット(1百万円) ・区長、委員報酬の減額　教育長期末手当の0.3月カット　農業委員定数削減(2百万円) ・結婚祝金、就業者奨励金、農業振興補助金等の10%~全額カット ・敬老年金、身体障害者年金の1人当り支給額2千円減額(1百万円) <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議員定数の2名減(5百万円)
日出町	<p>(平成17年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種がん検診事業の自己負担額の見直し、都市公園管理委託の見直しなど(一般財源ベースで約56百万円の歳出を削減) <p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ袋代金販売委託手数料の見直しなど(一般財源ベースで約4百万円の歳出を削減) <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振込収納済通知の廃止など(一般財源ベースで約3百万円の歳出を削減) <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道料金の見直しなど(一般財源ベースで約2百万円の歳出を削減) <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料の見直し・下水道使用料の見直しなど(一般財源ベースで約187百万円の歳出を削減)

事務事業関係の再編・整理、廃止・統合の取組状況

団体名	主な取組例
九重町	<p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業費における一般財源の充当額を2.5億円以内で実施 ・グリーンツーリズム研究会及びブルーベリー研究会の補助金廃止(2件80万円)
玖珠町	<p>(平成17年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料について削減により23,442千円削減 ・旅費の単価改正により9,718千円削減、臨時賃金の見直しにより13,508千円削減、電話交換手の廃止により2,067千円削減、敬老年金事業の廃止により10,893千円削減 ・敬老祝金・出産祝金・納税奨励金等の廃止、見直し等により10,814千円削減,以上により総額70,442千円削減 <p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公の施設の管理の見直しを行い、地区公民館等19施設について指定管理者制度の導入を図り、経費の削減、事務の削減を実施。 <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くすのき保育園を民営化 <p>(平成20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若竹保育園民営化 <p>(平成21年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅童話の里くす指定管理者制度導入

事務事業の必要性等に関する検討の実施状況

事務事業の必要性等に関する検討状況（H22.4.1現在）

検討を行っている団体 18市町村（全団体）

第三者の意見を取り入れる仕組みのある団体

13団体（72.2%）

（大分市、別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、国東市、玖珠町）

必要性等の検討結果の公表団体（ホームページ、広報誌、議会への報告等による公表）

16団体（88.9%）

（大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、九重町、玖珠町）

行政評価の取組状況（H22.10.1現在）

行政評価とは、行政が実施している政策、施策や事務事業について、成果指標等を用いて有効性、効率性、必要性を評価することであり、行政自らが住民の視点に立って点検・評価し、その結果を次の企画立案に生かすことによって政策の質的向上を図るための行財政改革の一手法のことをいう。

導入済み団体 10団体

（大分市、別府市、中津市、日田市、臼杵市、竹田市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市）

試行中の団体 2団体（津久見市、杵築市）

導入検討中の団体 5団体（佐伯市、豊後高田市、日出町、九重町、玖珠町）

導入予定なし 1団体（姫島村）

地方公営企業の経営改革への取組状況

平成21年度までの主な取組内容

- 【上水道事業】料金体系の見直し、料金の徴収対策の強化、検針や料金収納等の業務を民間委託
- 【下水道事業】料金体系の見直し、整備計画の見直し等による事業費の縮減
- 【病院事業】給食業務等の民間委託、地方公営企業法の全部適用
- 【介護サービス事業】特別養護老人ホーム等に指定管理者制度を導入、民間譲渡の実施

平成22年4月1日までの主な取組例

団体名	事業名	主な取組例
大分市	上水道事業	5年間で約14億円の経費削減、未利用財産の計画的な売却（H17～）
	下水道事業	適正な料金体系の確立、公営企業法一部適用・事業全般の再構築（H22.4）
	市場事業	中央卸売市場から公設地方卸売市場への転換（H18）
別府市	上水道事業	維持補修業務の一部を委託（H17～）、水道料金精算業務の一部を委託（H18～） 中止開栓でのメーター取付け・取外し業務を委託（H19～） 漏水防止業務の一部を委託（H21～）、企業手当の廃止（H22.4.1～）
	観光事業	一部の温泉施設に指定管理者制度を導入（H18）
中津市	下水道事業	単独事業の見直し（H18）
	病院事業	洗濯業務の民間委託（H17）、給食業務委託（H19）
	介護サービス事業	特別養護養護老人ホーム「やすらぎ荘」への指定管理者制度導入（H21）
日田市	上水道事業	給水停止等による徴収対策の強化（H17～）、未利用財産の売却（H17～）
	簡易水道事業	給水停止等による徴収対策の強化（H17～）、新規加入者からの加入金の徴収（H17） 内部管理費の見直し（H18～）
佐伯市	上水道事業	水道、簡易水道、飲料水供給事業で異なる料金体系の統一（H20）
	介護サービス事業	特別養護老人ホーム豊寿苑の民営化を視野に入れた施設運営の検討（H19から指定管理者制度を導入）

地方公営企業の経営改革への取組状況

団体名	事業名	主な取組例
臼杵市	上水道事業	臼杵地域及び野津地域の水道料金格差の段階的是正（H19～） 水源池及び配水池等監視の機械化・集中管理化（H20）
	下水道事業	供用地域内の未加入世帯の加入促進（H17～） 適正な料金体系の見直し（H22）
津久見市	上水道事業	検針に伴う異常調査業務や棚卸業務に民間委託を導入（H20） 事務の簡素化を目的に料金システムを導入（H21）
	下水道事業	事務の簡素化を目的に料金システムを導入（H21） 全体計画の見直し（H21～）
	介護サービス事業	デイサービスセンターに指定管理者制度を導入（H18） 四浦デイサービスセンターを休止（H21）
竹田市	簡易水道事業	市町村合併に伴う料金、加入金等の格差是正（H19）
	下水道事業	整備計画見直しによる事業費の縮減（H18） 市町村合併に伴う料金、加入金等の格差是正（H19）
豊後高田市	下水道事業	終末処理場の業務委託範囲の拡大（H19） マンホールポンプ点検業務の民間委託（H19）
	介護サービス事業	特別養護老人ホーム真寿苑及びデイサービスセンター真寿苑の民営化（社会福祉法人への移譲）（H17）
杵築市	上水道事業	市町村合併に伴う料金格差是正のための料金体系の統一（H21） 給水停止等による徴収対策の強化（H18）
	病院事業	看護師配置基準の見直し（H19）
	簡易水道事業	市町村合併に伴う料金格差是正のための料金体系の統一（H20）
	工業用水道	適正な料金体系の見直し（H21）
宇佐市	上水道事業	使用料滞納者の給水停止処分執行のマニュアル化による徴収対策の強化（H19～） 定員管理の適正化に伴う人員削減（H17）、公的資金保証金免除繰上償還の実施（H19）
	下水道事業	整備計画の延長による単年度事業費の縮減（H18～）、定員管理の適正化に伴う人員削減（H21） 公的資金保証金免除繰上償還の実施（H19、20、21）
	介護サービス事業	介護予防の推進及び介護認定・ケアプランチェック等による介護給付費適正化（H18～） 定員管理の適正化に伴う人員削減（H21）

地方公営企業の経営改革への取組状況

団体名	事業名	主な取組例
豊後大野市	簡易水道事業	市町村合併に伴う料金の統一（H21）
	下水道事業	農業集落排水について、市町村合併に伴う料金の統一（H22） 市町村設置型浄化槽の設置廃止（H21）
	病院事業	医事事務、給食業務、院内物流、滅菌業務の民間委託、院外処方箋の発行（H16） 公営企業法の全部適用（H19） 公立病院の統合方針決定（H21）
由布市	上水道事業	未収金の徴収対策等の経営改革の推進（H18～）
	下水道事業	未収金の徴収対策等の経営改革の推進（H18～）
	観光事業	国民宿舎「由布山荘」の廃止（H21）
国東市	簡易水道事業	水道加入者負担金の統一（H19） 給水停止等による徴収対策の強化（H18～） 4町合併に伴う料金格差是正のための料金体系の統一（H22）
	下水道事業	4町合併に伴う料金格差是正のための料金体系の統一（H21） 整備計画見直しによる事業費の縮減（H19～） 船団処理場維持管理業務委託の長期継続契約（3年間）を行い経費を節減（H19～）
	病院事業	ジェネリック医薬品の購入比率を高めることにより、患者の自己負担軽減及び経営コストの削減（医薬品の削減）（H19～）
	介護サービス事業	養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの民営化（H21）
姫島村	交通事業	料金改定（旅客運賃10%増）の実施（H18） 代替船の建造時期の5年間延長（15年周期 20年周期）（H18）
日出町	上水道事業	上水道・簡易水道・下水道の納付書及び収納事務の一元化（H18）
	簡易水道事業	料金体系の見直し（H19）
	下水道事業	下水道使用料の見直し（H21）
九重町	簡易水道事業	検針、水質検査業務の民間委託（H16）
玖珠町	上水道事業	検針、料金徴収の一部、量水器交換の民間委託（H16）

第三セクターの見直しの状況

県内市町村の第三セクター法人数 **75法人** (H22.3.31現在)

第三セクターとは、地方公共団体が出資又は出えんを行っている社団法人・財団法人及び特例民法法人並びに会社法法人をいう。

地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針 (H17.3.29) における要請内容

外部の専門家を活用する等監査体制を強化するとともに、行政評価の視点も踏まえた点検評価の充実・強化を図ること。

事業内容、経営状況、公的支援等について、適宜適切な議会への状況説明を行うとともに、住民に対する積極的かつわかりやすい情報公開に努めること。

統廃合、民間譲渡、完全民営化を含めた既存法人の見直しを一層積極的に進めること。

給与及び役職員数の見直し、組織機構のスリム化等を不断に行うこと。

第三者等による点検評価の取組状況 (H22.3.31現在)

6団体で実施済み (大分市、佐伯市、津久見市、竹田市、豊後高田市、豊後大野市)

(取組例) 行政評価制度の対象として事務事業評価の実施等

情報公開の充実の取組状況 (H22.3.31現在)

8団体で実施済み (大分市、別府市、中津市、佐伯市、津久見市、竹田市、豊後高田市、豊後大野市)

(取組例) 経営状況や事務事業評価結果をホームページ等で公表

統廃合や民間譲渡等の取組状況 (H22.3.31現在)

3団体で実施済み (日田市、杵築市、由布市)

(取組例) 社団法人である農業公社・畜産公社等の廃止等

給与・役職員数の見直しの取組状況 (H22.3.31現在)

7団体で実施済み (大分市、別府市、中津市、津久見市、竹田市、豊後高田市、宇佐市)

(取組例) 職員給与及び職員数の削減

随意契約の見直しの状況

計画の策定等見直しの状況について（H22.4.1現在）

区 分	団体数	運用基準等の見直しを行った団体			運用基準等の見直しに当たって計画を策定した団体 注1			今後検討 予定の団体 注3
		見直し済み 注2	見直し中	見直し予定	平成21年度 以前に策定済 み	平成22年度 中に策定予定	今後策定予 定	
県内市町村	18	17	1 (豊後大野市)	0	4 (竹田市、宇佐市、 豊後大野市、由布市)	0	1 (大分市)	0
(参考) 全国市区町村	1,731	1,358	123	80	109	37	12	12

(注)

1. 運用基準等の見直しに当たって、計画を策定した団体数を計上しており、「運用基準等の見直しに当たって計画の策定を伴う場合について」の外数である。
2. 集中改革プラン及び地方公共団体における行政改革の新たな指針（平成18年8月31日）に関するフォローアップ調査の基準日以前に見直しを既に行っていた団体を含む。
3. 運用の見直し（その際の計画の策定を含む）を行うかどうかを含め、今後検討を予定しているとした団体である。

福利厚生事業の見直しの状況

地方公共団体の福利厚生事業は、地方公務員法第42条に基づき、地方公共団体が、民間企業と同様、雇用主として実施しているものであり、職員互助会への補助金も、地方公共団体が職員互助会を通じて福利厚生事業を実施するために支出している。

新地方行革新指針（地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(H18.8.31)）には、下記のとおり記載されている。

福利厚生事業については、点検・見直しを行い、適正に事業を実施するとともに、事業の実施状況等を公表すること。これらの取り組みを通じ、住民の理解が得られるものとなるよう、職員互助会への補助についても見直しを図ること。

1. 互助会等に対する公費支出状況について

姫島村を除く17団体において公費支出を実施。

平成21年度の県内市町村の公費支出総額は128百万円（平成16年度：233百万円）

平成21年度の県内市町村の公費率は42.7%（平成16年度：49.7%）

全国市区町村の公費率 平成21年度：38.6%（平成16年度：56.6%）

2. 互助会等に対する公費支出の見直し状況について

姫島村を除く17団体中、平成17年度～21年度に互助会等に対する公費支出を見直した団体数は17団体。

主な見直し内容は以下のとおり。

- ・ 互助会等に対する公費支出総額の削減
- ・ 互助会等が行う個別事業に対する公費支出の廃止（結婚祝金、出産祝金、入学祝金、弔慰金、退会給付金、永年勤続給付等）
- ・ 互助会等が行う個別事業に対する公費支出の削減（入院・傷病見舞金、保養施設利用助成、レクリエーション活動助成等）

3. 福利厚生事業の公表状況について（平成21年度）

津久見市及び姫島村を除く16団体中、平成21年度状況を公表していない団体は2団体。（由布市、九重町）

津久見市は平成19年度～21年度の3カ年において公費負担を廃止している。

公表の方法は、ホームページ、広報誌等。

市場化テストの取組状況

「市場化テスト」とは、公共サービスを「官」と「民」が対等な立場で競争入札し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担っていく官民競争入札制度のことをいう。

市場化テストを実施、制度導入、検討している団体なし。（H22.4.1現在）

（参考）全国の状況（H22.4.1現在）

- ・ 市場化テストを実施している団体
14 団体（都道府県 8 団体、市町村 6 団体）
- ・ 市場化テストの制度導入済み又は制度導入検討中の団体
117 団体（都道府県 17 団体、政令指定都市 4 団体、市区町村 96 団体）

公共サービス改革基本方針に係る業務委託等の取組状況

「公共サービス改革基本方針」とは、国や地方公共団体が行う業務（公共サービス）について、競争を導入することにより、業務の実施主体の創意と工夫を促し、受益者である国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスの実現を目指すもの。

窓口関連業務を委託している団体（H22.4.1現在）

7 団体（佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、国東市、日出町）
上記団体のいずれも住民票の写しや戸籍抄本等の各種証明書の交付事務を郵便局(株)に委託している。

地方公会計改革の取組状況（資産・債務改革）

地方公会計改革の意義

現金主義による会計処理の補完（見えにくいコストの明示、正確なストックの把握）
 公社、第三セクター等との連携を踏まえた会計の整備による全体的な財政状況の把握
 コスト分析と政策評価への活用（事業別、施設別の財務書類を用いた検討）
 資産・債務改革への対応（遊休資産の把握、未利用及び低利用財産の売却・多目的利用）

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（H18.8.31）における要請内容

公会計の整備に対する取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は、3年後までに、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市は、5年後までに、財務書類4表の整備または4表作成に必要な情報開示をすること。
 （財務書類4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書をさす。）
 未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を内容とする資産・債務改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること。

公会計改革の取組状況

財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の作成状況
18市町村（全団体）で作成済み（H22.3.31現在）

資産・債務改革の具体的な施策の策定状況

9団体で作成済み（H22.4.1現在）

（大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、宇佐市、豊後大野市、由布市）

監査委員の外部からの登用・外部監査制度の活用状況

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（H18.8.31）における要請内容

当該地方公共団体の常勤の職員であった者の監査委員への選任は特にその必要がある場合以外には行わないこととし、地方公共団体外部の人材を登用することを原則とするなど、住民の理解と支持が得られる監査委員制度の運用に努めること。

外部監査制度の有効活用や都道府県、指定都市及び中核市以外における実施の拡大などにより、監視機能の強化に積極的に取り組むこと。

監査委員の登用状況（H22.4.1現在）

県内市町村監査委員の実数 39人（定員40人）

識見を有する者から選任されている監査委員 20人

うち、いわゆるOB委員（当該地方公共団体の常勤の職員であった者）の数 11人（55.0%）

（参考）全国市区町村OB委員 3,853人中、545人(14.1%)

外部監査制度導入済み団体数（H22.3.31現在）

【包括外部監査（条例制定済み団体）】

1団体（大分市）

【個別外部監査（条例制定済み団体）】

2団体（大分市、豊後大野市）

（参考）全国の状況（都道府県、指定都市、中核市を除く。）

包括外部監査 15団体、個別外部監査 73団体